

組合員の声を反映し JA事業の充実へ

～平成31年度春期組合員座談会意見集約～



JAは3月12日から28日まで管内23会場で春期組合員座談会を開きました。日中に参加できない組合員の声に応え、初めて夜間開催も実施しました。常勤役員や理事、幹部職員が2班体制で地域へ出向く同座談会は、JAでは組合員の声を聴く大切な場として位置づけており、広く組合員の声を聴き、JA事業の充実を図っていきます。

座談会には組合員368人が出席。JA役員と幹部職員が、平成30年度事業の概況報告、平成31年度事業計画の素案、JA自己改革～マスター工程表上期進捗状況～について説明しました。6月24日に実施する支店再編についての質問や意見が多く、再編後の職員体制や空き支店の活用に関心が集まりました。

特集では、春期座談会で寄せられた主な質問や意見・要望とそれに対するJAの考え方を紹介します。

座談会での主な質問・要望

◎営農・畜産部門関連

Q: これからは、園芸が伸びるとのことですが、JAがハウス団地を経営し、雇用・栽培・研修の場として後継者づくりをすることはどうか。

A: 現在、藤沢地区に50坪のハウス団地を有し、6人がトマト・ピーマンの栽培に取り組んでいます。また、リース補助事業で室根・大東地区にトマト・ピーマンのハウス団地を設置しており、大東では環境制御システムを導入するなど先進的技術を取り入れている生産者もいます。新規就農に向けては一関市新規学卒者等就農促進事業を活用し、担い手育成に取り組んでいます。

Q: 今後、選果等の人材として「外国人材の導入」が必要になってくるのではないかと。導入の有無に関わらず受け皿となる「環境づくりの検討・見通し」だけでも具体的にやっていくべきだと考える。

A: 外国人材受入制度は中央会の労働力確保研究会で、県内JAの部課長が集まり内容の学習・検討を行っています。早急に導入との方向には至っていません。

Q: 営農の基本技術の励行はもう合わなくなってきた。気候が変わってきているので、米作りの時期や品質、品種、育苗の技術など考え方を

えてほしい。

A: 稲作部会で検討します。

Q: JAで主力ブランド米を目指している「金色の風」だが、現段階ではある程度技術を持っている農家に栽培させているはずなのに、食味ランキングで特Aを取れなかった原因は何か。

A: 6月中旬の低温と7月下旬の高温が大きく影響したと考えられます。栽培経験が浅く栽培技術の確立が必要なことから、土壌診断結果からの改良等、今後も「金色の風」栽培研究会とともに栽培技術の向上に努め、評価される米作りに取り組みます。

Q: 園芸ハウス団地について説明してほしい。

A: いわて型野菜トップモデル産地創造事業(国・県・市・町の補助率75%)でトマト・ピーマンのハウスを設置し、両品目の販売金額1億円の拡大を目指します。また、ナスのハウス導入も推進しており、管内に1軒の設置を目指しています。



Q. ここ2、3年農業をやめる人が増えているが、JAとしてどのように考えているのか。集落営農、個人受入等具体的な対策は考えているのか。

A. 農地の条件等地域性がありますので、それぞれの地域の中で話し合いを持ち、どのような方法が良いのか協議するよう支援していきます。

Q. 川崎に畜産部門をまとめて1年経つが、改善点と課題を教えてください。業務上、授精師が困っているのではないかと。

A. 「授精師が困っている」というのは移動距離のことであり、物理的にはどこに拠点を置いても遠い地区は発生します。それよりも授精師の増員と授精件数の獲得が課題です。指導販売部門としては職員一人ひとり最善の努力をしていますし、農家のために頑張っています。人数的に限界がありますが、ワンフロアになったことで事業部門と一体となり職員間で情報交換を図りながらさらに自己研鑽^{けんざん}していきます。

◎信用・共済部門関連

Q. 支店再編により年金受給者が減少はすると思われる。経営に対する影響は大きいのではないかと。

A. JAで年金の受給をしていたらいたっている皆さまにはご不便をおかけしますが、支店再編エリアについては、渉外担当者等の増員により対応していきます。貯金額の減少は経営への影響もありま

すので、引き続きご利用いただきますようお願いいたします。

Q. 移動店舗の導入はしないのか。

A. 他JAの取り組みについて参考にしましたが、電源、トイレの問題等で対応が難しいと判断しました。また、他JAでは導入しても利用件数が少なかったことから、訪問による対応の方が効率的と判断した結果です。

Q. 渉外担当が足で稼ぐとの話しはよく聞かれますがどのような取り組みか。また、ATMはどうなるのか。

A. 渉外体制を手厚くし、年金宅配等の対応を継続します。ATMは現状設置している全てを継続し、一関中央支店には1台増設を予定しています。



Q. 融資をしないと信用事業が伸びていかないと。融資先の開拓・深耕に力を入れた方が良いのではないかと。

A. 市の公金については新たな融資が無いので

減少していますが、農業融資については前年より伸長しています。今後も※TACと営農経済センター、支店が連携・情報交換をしながら各種融資の推進・強化を図ります。

※Team For Agricultural Coordinationの略で、TとことんA会ってコミュニケーションをキャッチコピーに活動しています。



Q. 年金は金融機関・支店にとって大切な財源である。「いつでも来ます」で確保した年金受給者(振込者)に対してスムーズな対応ができるのか。

A. 集金業務を見直しながら、利用者ニーズに対応できる渉外体制づくりを進めていきます。

◎生活経済部門関連

Q. 年金友の会に入るとどんなメリットがあるのか。
A. 定期貯金300万円まで金利上乘せや誕生日プレゼント、親睦旅行、各支部の行事等への参加で親睦交流ができます。



Q. 農林中金からの奨励金が、今後、減るとい
う事のようにこれから減ってくるのか。

A. 当JAに影響が出るのは令和2年からで、
段階的に減るとされています。減少分を吸収し
ていくような資金の活用や、農林中金の預金で
はなく地域内で資金利用してもらおうことなど、
本来のありように力を入れていきたいと考えて
います。

Q. 支店再編がされるが、組合員や農業法人等か
らは、支店が遠くなって不便になるとの声が出て
いる。その対策は何か考えているのか。

A. サービス低下とならないように涉外担当者
の増員や水曜日窓口時間延長の継続のほか、本
店1階に土、日も営業する中央相談センターの
新設、インターネットバンキングの普及拡大等
で対応していきます。

Q. 支店再編がされると注文書等の持ち込みが大
変になる。今後の対応をどうするのか。
A. 注文書等については支店に新たにポストを準
備する予定です。

Q. 介護施設を24時間体制で預かってもらえる施
設にできないのか。

A. 宿泊施設については計画しておりません。今
後、利便性向上への検討をいたします。



Q. 地産地消の取り組み状況は。

A. 学校や施設などへの供給のほか行政機関にも
働きかけを行い、取り扱いを増加しています。

Q. 資材の価格が高い。数量を取りまとめれば販
売価格を安くできるのではないか。

A. 資材については、①部会で作付けする品種を
決める②資材を統一③部会の注文書を作成④部会
員に配布、の流れで取りまとめをしています。

Q. 日々の配送業務・農繁期の対応はどうなるのか。
営業時間や配送計画の見直し等の構想はあるのか。

A. 配送は地域ごとに定期配送日を決め、効率の
良い配送体制を構築したいと考えています。

Q. 葬祭事業の千既は順調な取り扱い実績となっ
ているが、一閃、大東の実績が芳しくないようだ。
日常のPRが不足しているのではないか。

A. 一閃は60件の目標に対し48件の取り扱いと
なっており、やや改善されてきています。最近の
葬儀形態は変わってきており、小規模葬、家族葬
の傾向が強くなってきているため、今後も厳しい
環境となることが予想されます。

Q. 葬祭事業はこれから伸張を図るべき事業であ
るが、当JAや管内の取り扱い件数等を把握して
いるのか。

A. 葬祭事業の平成30年の利用件数は約300件
です。一閃市の年間死亡者数が3千人ほどなので、
シェアはまだまだ低い状況にあります。

◎経営・総務・管理部門関連

Q. マスター工程表進捗管理表で、上期達成状況
に×が多く見られるのはなぜか。

A. 重点施策の行動目標についての取り組み状況
が1つでも条件に合わない或未達成となります。

現在未達成の内容については、達成に向けた取り組みをしていきます。

Q 東部営農振興センターの今後の利用はと考えているのか。

A 大東支店の改修に伴う仮店舗に一時的に使用します。その後は会議棟として利用する考えです。

Q 准組合員の利用は経営にどれだけ貢献しているのか。

A 当組合は正組合員1万5千人、准組合員6千人といった比率で、准組合員の貯金や共済利用によって地域農業を盛り立てていただいているということですが。

Q 座談会の参加人数が少ないが、開催の在り方はこれでいいのか。

A ご要望がありましたので、夜間の開催も計画しました。日中参加できない方にはこの機会に参加をしていただきご意見を賜りたいと考えます。

Q 竹山町の本店やAコープいちのせぎの建物はどうするのか。

A 合併時には本店の新築も必要ではないかという話もありましたが、支店再編にも費用がかかるので当面は継続して使っていきます。Aコープいちのせぎについては解体し、当面は駐車場として利用します。

Q 組合員のメリットをもっと前面に出してPRすべき。組合員離れが進む中、組合員のメリットを出してほしい。

A 合併前、全国各地のJAが実践している「総合ポイント制度」の導入を検討した経過がありますが、多額の費用がかかることから実施に至っておりません。事業別、項目ごと等段階的な検討を進めたいと考えます。

Q 数年前から「自己改革」を耳にするようになり、今日の資料にも出ているが、JAはどのようなイメージのものを求めているのか。

A 目新しいことをするというものではありません。農協法に基づき、農家組合員の所得の増大、農業生産の拡大、地域の活性化を基本にマスター工程表の内容で行っております。

Q JA施設を地域コミュニティーとして有効活用を図り、1支店1協同活動への取り組み展開とあるが何を考えているのか。

A 1支店1協同活動については今後、女性部・青年部等各組織との協議の中で具体的な取り組みを示していきたいと思えます。

Q 出張所の位置づけはどういうものか。

A 基本的には現状の体制を維持していきたいと考えます。購買品の配送については配送センターの対応となります。

Q 常勤の職場巡回は誰がいつしているのか。業務の内容は確認しているのか。

A 朝礼や終礼を中心に巡回を実施し記録を残しています。業務については担当者会議等を通して内容を把握し、不祥事防止に向けて取り組んでいます。

Q JAからの農家組合育成助成金が減少したことにより、農家組合会計のやり繰りが大変である。支店再編等で出た成果を育成費に融通してほしい。

A 合併後の均衡を図るため、平成29年度から助成金の支払基準を統一しました。29年度は激変緩和措置をしましたが30年度はそれが無いため減少した農家組合もあります。農家組合長手当て育成費の支払総額では従来と大差ありません。また、他のJAと比較しても、当JAは手厚い内容となっていることをご理解いただきたいと思います。

Q 6月24日の支店再編に向けての取り組み状況と、人事異動はどうするのか。

A 現在、支店再編向け改修工事を進めており、6月中旬には完成する予定です。また、支店再編に伴う人事異動を6月に行う計画です。

